

ROE向上・ 日本厳選株式ファンド

【愛称:収穫】

【運用報告書(全体版)】

(2020年2月28日から2020年8月27日まで)

第 **11** 期

決算日 2020年8月27日

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

| | |
|------------|--|
| 商品分類 | 追加型投信／国内／株式 |
| 信託期間 | 2015年6月22日から2025年2月27日まで |
| 運用方針 | マザーファンドへの投資を通じて、実質的にROE（自己資本利益率）の向上と株主還元を継続して実現可能な企業に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。 |
| 主要投資対象 | 当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 ROE向上・日本厳選株式マザーファンド 日本の取引所に上場している株式 |
| 当ファンドの運用方法 | ■主として、日本の取引所に上場している株式の中から、ROE（自己資本利益率）の向上と株主還元積極的に取り組む企業を投資対象とします。 |
| 組入制限 | 当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ROE向上・日本厳選株式マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 |
| 分配方針 | ■年2回（原則として毎年2月および8月の27日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価損益を含みません。）等の全額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 |

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、実質的にROE（自己資本利益率）の向上と株主還元を継続して実現可能な企業に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

■ 最近5期の運用実績

| 決算期 | 基準価額 | | | 株式組入 比率 | 株式先物 比率 (買建-売建) | 純資産 総額 |
|-----------------|--------|-----------|-----------|------------|-----------------------|-----------|
| | (分配落) | 税込 分配金 | 期中 騰落率 | | | |
| | 円 | 円 | % | % | % | 百万円 |
| 7期(2018年8月27日) | 9,825 | 0 | △1.8 | 96.6 | — | 4,232 |
| 8期(2019年2月27日) | 9,232 | 0 | △6.0 | 97.7 | — | 3,607 |
| 9期(2019年8月27日) | 8,840 | 0 | △4.2 | 98.1 | — | 3,128 |
| 10期(2020年2月27日) | 9,261 | 0 | 4.8 | 94.4 | — | 2,600 |
| 11期(2020年8月27日) | 10,000 | 140 | 9.5 | 97.1 | — | 2,461 |

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

| 年月日 | 基準価額 | | 株式組入 比率 | 株式先物 比率 (買建-売建) |
|------------|--------|------|------------|-----------------------|
| | 騰落率 | | | |
| (期首) | 円 | % | % | % |
| 2020年2月27日 | 9,261 | — | 94.4 | — |
| 2月末 | 8,909 | △3.8 | 97.2 | — |
| 3月末 | 8,417 | △9.1 | 96.6 | — |
| 4月末 | 9,003 | △2.8 | 96.9 | — |
| 5月末 | 9,565 | 3.3 | 97.3 | — |
| 6月末 | 9,610 | 3.8 | 97.1 | — |
| 7月末 | 9,319 | 0.6 | 97.3 | — |
| (期末) | | | | |
| 2020年8月27日 | 10,140 | 9.5 | 97.1 | — |

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

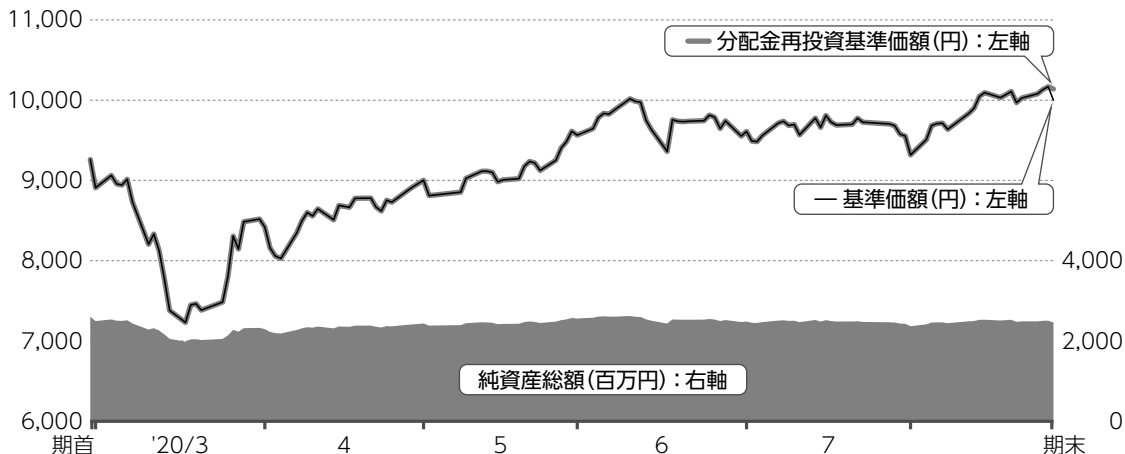
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2020年2月28日から2020年8月27日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

| | |
|-----|-----------------------------|
| 期首 | 9,261円 |
| 期末 | 10,140円 (分配金140円(税引前)込み) |
| 騰落率 | +9.5% (分配金再投資ベース) |

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

基準価額の主な変動要因(2020年2月28日から2020年8月27日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、日本の取引所に上場している株式の中からROE(自己資本利益率)の向上と株主還元を継続して実現可能な企業に投資しました。

上昇要因

- 3月下旬から6月上旬にかけて、各国中央銀行による金融緩和の強化が発表されたことや大規模な経済対策への期待が高まり、株式市場が上昇したこと
- メディアドゥ、Zホールディングス、任天堂などの株価が上昇したこと

下落要因

- 期初から3月中旬にかけて、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けて世界景気および企業業績の先行きを警戒する見方が強まり、株式市場が下落したこと

組入れファンドの状況

| 組入れファンド | 投資資産 | 騰落率 | 期末組入比率 |
|---------------------|------|--------|--------|
| ROE向上・日本厳選株式マザーファンド | 国内株式 | +10.3% | 102.1% |

※比率は、純資産総額に対する割合です。

投資環境について(2020年2月28日から2020年8月27日まで)

当期の国内株式市場は上昇しました。

期初から3月中旬にかけて、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けて世界景気および企業業績の先行きを警戒する見方が強まったことから、国内株式市場は下落しました。

3月下旬から6月上旬にかけては、各国中央銀行による金融緩和の強化が発表されたことや大規模な経済対策への期待が高まったことから、国内株式市場は上昇しました。

6月中旬から期末にかけては、経済活動再開への期待が高まった一方で、新型コロナウイルスの感染再拡大への警戒や米中摩擦に対する懸念の高まりから、レンジ推移となりました。

当期の市場の動きをTOPIX(東証株価指数)でみると、期首に比べて3.1%上昇しました。

ポートフォリオについて(2020年2月28日から2020年8月27日まで)

当ファンド

期を通じて、「ROE向上・日本厳選株式マザーファンド」を高位に組み入れました。

ROE向上・日本厳選株式マザーファンド

●株式組入比率

概ね97%前後の高位組入れで推移させました。

●個別銘柄

<主な買い入れ銘柄>

- ・豊富な受注残による安定した業績が見込めることや財務体質が良好で株主還元の

拡大が期待できる「大成建設」

- ・製薬・医療機器企業へのマーケティング支援やオンライン診断など医療のオンライン化を背景とした中長期成長が期待される「エムスリー」
- ・新型コロナウイルスによる消費行動の変化からEC事業の成長が見込まれることに加え、LINEとの経営統合による顧客基盤の強化が期待される「Zホールディングス」など

<主な売却銘柄>

- ・期待した株価材料が顕在化し、株価が上昇したため利益確定を行った「ネクソン」、
- 「レーザーテック」、
- 「弁護士ドットコム」など

●ポートフォリオの特性

持続的なROEの向上と株主還元が期待される企業に厳選投資するコンセプトに則り、市場を上回るROEの変化率と高い総還元性

向(配当と自社株買いの合計額を純利益で割った比率)を維持しました。なお、期末時点のポートフォリオの予想ROEは10.0%となっています。

ベンチマークとの差異について(2020年2月28日から2020年8月27日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2020年2月28日から2020年8月27日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

| 項目 | 第11期 |
|-----------|----------|
| 当期分配金 | 140 |
| (対基準価額比率) | (1.381%) |
| 当期の収益 | 90 |
| 当期の収益以外 | 49 |
| 翌期繰越分配対象額 | 549 |

当期の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、140円といたしました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、「ROE向上・日本厳選株式マザーファンド」を高位に組み入れます。

ROE向上・日本厳選株式マザーファンド

世界景気については、新型コロナウイルスの感染抑制と経済活動のバランスを取りつつ、財政・金融面での政策出動を支えに、段階的に回復へ向かうと予想します。株式市場については、安倍首相辞任後の国内政治情勢を巡る不透明感から短期的には値動きが荒くなる可能性はあるものの、世界景気および企業業

績の底入れ後の回復の強さを探りながら、戻り歩調で推移すると予想します。リスク要因としては、感染拡大による経済活動制限措置の再強化、米中対立の激化、企業倒産の増加、中東地域での地政学リスクの高まりなどに留意する必要があると考えます。

このような見通しのもと、ビジネスモデルの優位性や他社と差別化された製品の有無といった観点を中心にして、業績確度が高く、積極的な株主還元により、持続的なROEの向上が見込まれる企業に厳選投資を行っていきます。

(2020年9月2日現在)

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

■ 1万口当たりの費用明細(2020年2月28日から2020年8月27日まで)

| 項目 | 金額 | 比率 | 項目の概要 |
|--|----------------------------|---|---|
| (a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社) | 77円 (37) (37) (2) | 0.848% (0.410) (0.410) (0.027) | 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価 |
| (b) 売買委託手数料 (株式) | 10 (10) | 0.114 (0.114) | 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 |
| (c) その他費用 (監査費用) (その他) | 0 (0) (0) | 0.003 (0.003) (0.000) | その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用 |
| 合計 | 87 | 0.965 | |

期中の平均基準価額は9,137円です。

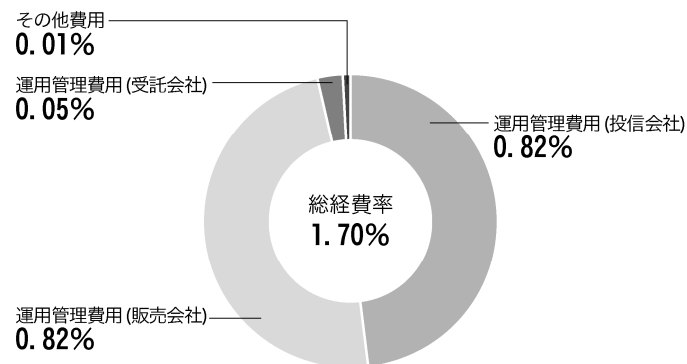
※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

参考情報 総経費率 (年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.70%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2020年2月28日から2020年8月27日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

| | 設 定 | | 解 約 | |
|---------------------|-------------|-------------|---------------|---------------|
| | 口 数 | 金 額 | 口 数 | 金 額 |
| ROE向上・日本厳選株式マザーファンド | 千口 7,264 | 千円 7,384 | 千口 324,339 | 千円 354,906 |

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2020年2月28日から2020年8月27日まで)

| 項 目 | 当 期 |
|-------------------------|---------------------|
| | ROE向上・日本厳選株式マザーファンド |
| (a) 期中の株式売買金額 | 3,671,679千円 |
| (b) 期中の平均組入株式時価総額 | 2,368,308千円 |
| (c) 売買高比率 (a) / (b) | 1.55 |

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等(2020年2月28日から2020年8月27日まで)

(1)利害関係人との取引状況

ROE向上・日本厳選株式ファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

ROE向上・日本厳選株式マザーファンド

| 区 分 | 買付額等 A | うち利害関係人 との取引状況B | $\frac{B}{A}$ | 売付額等 C | うち利害関係人 との取引状況D | $\frac{D}{C}$ |
|-----|--------------|--------------------|---------------|--------------|--------------------|---------------|
| | | | % | | | % |
| 株 式 | 百万円 1,697 | 百万円 123 | 7.2 | 百万円 1,973 | 百万円 345 | 17.5 |

※平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2)利害関係人の発行する有価証券等

ROE向上・日本厳選株式マザーファンド

| 種 類 | 買 付 額 | 売 付 額 | 期 末 保 有 額 |
|-----|-----------|-----------|-----------|
| 株 式 | 百万円 20 | 百万円 11 | 百万円 42 |

(3)利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券
ROE向上・日本厳選株式マザーファンド

| 種 類 | 買 付 額 |
|-----|----------|
| 株 式 | 百万円 9 |

(4)売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率
ROE向上・日本厳選株式ファンド

| 項 目 | 当 期 |
|-----------------------------|---------|
| (a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額 | 2,771千円 |
| (b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 | 366千円 |
| (c) (b) / (a) | 13.2% |

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、株式会社三井住友フィナンシャルグループ、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2020年2月28日から2020年8月27日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2020年8月27日現在)

親投資信託残高

| 種 類 | 期首(前期末) | 期 | 末 |
|---------------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| | 口 数 | 口 数 | 評 価 額 |
| ROE向上・日本厳選株式マザーファンド | 千口 2,408,756 | 千口 2,091,681 | 千円 2,513,782 |

※ROE向上・日本厳選株式マザーファンドの期末の受益権総口数は2,091,681千口です。

※単位未満は切捨て。

■ 投資信託財産の構成

(2020年8月27日現在)

| 項 目 | 期 | 末 |
|-------------------------|-----------------|-----------|
| | 評 価 額 | 比 率 |
| ROE向上・日本厳選株式マザーファンド | 千円 2,513,782 | % 99.5 |
| コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他 | 11,804 | 0.5 |
| 投 資 信 託 財 産 総 額 | 2,525,586 | 100.0 |

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年8月27日現在)

| 項 目 | 期 末 |
|------------------------------|----------------|
| (A) 資 産 | 2,525,586,425円 |
| コール・ローン等 | 3,032,694 |
| ROE向上・日本厳選株式 マザーファンド(評価額) | 2,513,782,805 |
| 未 収 入 金 | 8,770,926 |
| (B) 負 債 | 63,882,330 |
| 未 払 収 益 分 配 金 | 34,464,097 |
| 未 払 解 約 金 | 8,821,907 |
| 未 払 信 託 報 酬 | 20,530,082 |
| 未 払 利 息 | 8 |
| そ の 他 未 払 費 用 | 66,236 |
| (C) 純 資 産 総 額 (A - B) | 2,461,704,095 |
| 元 本 | 2,461,721,225 |
| 次 期 繰 越 損 益 金 | △ 17,130 |
| (D) 受 益 権 総 口 数 | 2,461,721,225口 |
| 1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D) | 10,000円 |

※当期における期首元本額2,808,029,208円、期中追加設定元本額18,661,415円、期中一部解約元本額364,969,398円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2020年2月28日 至2020年8月27日)

| 項 目 | 当 期 |
|---------------------------|----------------|
| (A) 配 当 等 収 益 | △ 1,133円 |
| 支 払 利 息 | △ 1,133 |
| (B) 有 価 証 券 売 買 損 益 | 236,763,089 |
| 売 買 益 | 261,978,596 |
| 売 買 損 | △ 25,215,507 |
| (C) 信 託 報 酬 等 | △ 20,596,532 |
| (D) 当 期 損 益 金 (A + B + C) | 216,165,424 |
| (E) 前 期 繰 越 損 益 金 | △ 82,632,837 |
| (F) 追 加 信 託 差 損 益 金 | △ 99,085,620 |
| (配 当 等 相 当 額) | (12,410,761) |
| (売 買 損 益 相 当 額) | (△111,496,381) |
| (G) 計 (D + E + F) | 34,446,967 |
| (H) 収 益 分 配 金 | △ 34,464,097 |
| 次 期 繰 越 損 益 金 (G + H) | △ 17,130 |
| 追 加 信 託 差 損 益 金 | △ 99,085,620 |
| (配 当 等 相 当 額) | (12,447,897) |
| (売 買 損 益 相 当 額) | (△111,533,517) |
| 分 配 準 備 積 立 金 | 122,828,813 |
| 繰 越 損 益 金 | △ 23,760,323 |

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※期末における、費用控除後の配当等収益(22,338,500円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(12,447,897円)および分配準備積立金(134,954,410円)より分配可能額は169,740,807円(1万口当たり689円)となり、うち34,464,097円(1万口当たり140円(税引前))を分配金額としております。

■ 分配金のお知らせ

| 1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前) | 当 期 |
|---------------------------|------|
| | 140円 |

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

ROE向上・日本厳選株式マザーファンド

第5期（2019年2月28日から2020年2月27日まで）

| | |
|------|--|
| 信託期間 | 無期限（設定日：2015年6月22日） |
| 運用方針 | ■日本の取引所に上場している株式の中から、ROE（自己資本利益率）の向上と株主還元を継続して実現可能な企業を投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指します。 |

■設定以来の運用実績

| 決算期 | 基準価額 | | 株式組入率 比 | 株式先物 比率 (買建-売建) | 純資産額 総 |
|---------------------|---------------|--------|------------|-----------------------|--------------|
| | 期 中 騰落率 | 騰落率 | | | |
| (設定日) 2015年6月22日 | 円 10,000 | % - | % - | % - | 百万円 4,175 |
| 1期(2016年2月29日) | 7,967 | △20.3 | 98.0 | - | 15,911 |
| 2期(2017年2月27日) | 9,214 | 15.7 | 98.2 | - | 10,752 |
| 3期(2018年2月27日) | 11,372 | 23.4 | 85.2 | 3.3 | 5,388 |
| 4期(2019年2月27日) | 10,673 | △6.1 | 96.9 | - | 3,636 |
| 5期(2020年2月27日) | 10,894 | 2.1 | 93.6 | - | 2,624 |

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

■当期中の基準価額と市況等の推移

| 年月日 | 基準価額 | | 株式組入率 比 | 株式先物 比率 (買建-売建) |
|--------------------|-------------|--------|------------|-----------------------|
| | 騰落率 | 騰落率 | | |
| (期首) 2019年2月27日 | 円 10,673 | % - | % 96.9 | % - |
| 2月末 | 10,577 | △0.9 | 97.7 | - |
| 3月末 | 10,714 | 0.4 | 97.8 | - |
| 4月末 | 10,851 | 1.7 | 97.0 | - |
| 5月末 | 10,251 | △4.0 | 97.6 | - |
| 6月末 | 10,562 | △1.0 | 98.6 | - |
| 7月末 | 10,750 | 0.7 | 97.9 | - |
| 8月末 | 10,468 | △1.9 | 98.8 | - |
| 9月末 | 10,923 | 2.3 | 98.3 | - |
| 10月末 | 11,461 | 7.4 | 97.6 | - |
| 11月末 | 11,735 | 10.0 | 97.4 | - |
| 12月末 | 12,013 | 12.6 | 98.0 | - |
| 2020年1月末 | 11,610 | 8.8 | 96.8 | - |
| (期末) 2020年2月27日 | 10,894 | 2.1 | 93.6 | - |

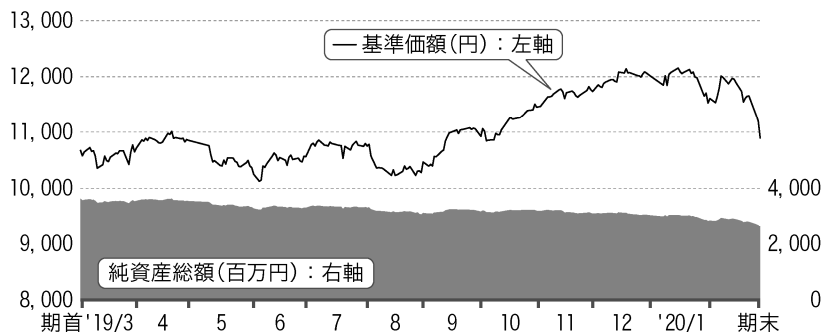
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について (2019年2月28日から2020年2月27日まで)

基準価額等の推移



| | |
|-----|---------|
| 期首 | 10,673円 |
| 期末 | 10,894円 |
| 騰落率 | +2.1% |

▶ 基準価額の主な変動要因 (2019年2月28日から2020年2月27日まで)

当ファンドは、日本の取引所に上場している株式の中からROE（自己資本利益率）の向上と株主還元を継続して実現可能な企業に投資しました。

上昇要因

- ・ 8月下旬から9月下旬にかけて、米中通商協議の再開期待が高まったことやECB（欧州中央銀行）が量的緩和の再開を決定したこと
- ・ 10月上旬から2020年1月中旬にかけて、米中貿易協議の進展が好感されたこと、国内企業業績の底入れ期待が高まったこと

下落要因

- ・ 5月上旬から8月中旬にかけて、米中貿易摩擦の激化や世界景気の先行きに対する懸念が高まったこと
- ・ 1月下旬から期末にかけて、新型コロナウイルスの感染拡大によるグローバル景気や企業業績への影響が懸念されたこと

▶ 投資環境について (2019年2月28日から2020年2月27日まで)

当期の国内株式市場は下落しました。

期初から4月下旬にかけては、経済指標が力強さに欠ける中、FRB（米連邦準備制度理事会）のハト派姿勢が支えとなり、株式市場は一進一退の展開となりました。5月上旬から8月中旬にかけては、米国による対中関税の引上げ等の米中貿易摩擦の激化や世界景気の先行き懸念が高まったことから、株価は下落しました。

8月下旬から9月下旬にかけては、米中通商協議の再開期待が高まったことやECBが約3年半ぶりに量的緩和の再開を決定したことが好感され、株価は上昇しました。

米中貿易摩擦の激化によるグローバル景気への懸念に対し、FRBによる利下げ（7月、9月）やECBによる追加緩和への期待（9月に利下げを実施）などが交錯し、国内株式市場は揉み合いの展開となりました。

10月上旬から2020年1月中旬にかけては、12月に米中貿易協議が第一段階の合意に達するなど協議の進展が好感されたことや、国内企業業績の底入れ期待が高まったことから、株価は上昇しました。

1月下旬から期末にかけては、新型肺炎の感染拡大によるグローバル景気や企業業績への下押し懸念が強まったことから、株価は大きく下落しました。

当期の市場の動きをTOPIX（東証株価指数）で見ると、期首に比べて3.2%下落しました。

▶ ポートフォリオについて (2019年2月28日から2020年2月27日まで)

株式組入比率

概ね98%前後の高位組入れで推移させました。

個別銘柄

主な買入れ銘柄は、次の通りです。

- ・ 海外事業の受注が堅調で、構造改革効果の顕在化も期待されるエヌ・ティ・ティ・データ
- ・ 新エリア開業やチケット単価の引上げによる業績拡大が期待されるオリエンタルランド
- ・ 短期的には成長投資の増額により業績は鈍化するものの、電子書籍流通事業は堅調を維持しており、持続的な成長が見込まれるメディアドゥホールディングス
- ・ イクシスLNG（液化天然ガス）プロジェクトでの生産量増加や収益性改善による業績拡大が期待される国際石油開発帝石など

主な売却銘柄は次の通りです。

- ・台風による運輸収入減少や復旧費用等の費用増加が見込まれる東日本旅客鉄道
- ・期待した株価材料が顕在化し、株価が上昇したため利益確定を行ったエヌ・ティ・ティ・データ、第一三共、日精エー・エス・ビー機械など

ポートフォリオの特性

持続的なROEの向上と株主還元が期待される企業に厳選投資するコンセプトに則り、市場を上回るROEの変化率と高い総還元性向（配当と自社株買いの合計額を純利益で割った比率）を維持しました。なお、期末時点のポートフォリオの予想ROEは11.9%となっております。

▶ ベンチマークとの差異について (2019年2月28日から2020年2月27日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

世界景気は短中期の景気サイクルが循環的な回復へ向かう移行期と考えるものの、新型肺炎の世界的な感染拡大による企業活動および消費への下押し圧力を考慮すると、景気の回復時期は後ずれする可能性が高いと考えます。株式市場は、新型肺炎の感染拡大による世界景気および企業業績の先行きに対する不透明感が払拭されておらず、不安定な展開が続くと想定します。ただし、事態が収束に向かえば、落ち着きを取り戻すものと考えます。

このような見通しのもと、ビジネスモデルの優位性や他社と差別化された製品の有無といった観点を中心にして、業績確度が高く、積極的な株主還元により持続的なROEの向上が見込まれる企業に厳選投資を行っていきます。

■ 1万口当たりの費用明細(2019年2月28日から2020年2月27日まで)

| 項目 | 金額 | 比率 | 項目の概要 |
|-----------------------------------|--------------------|------------------------------|--|
| (a) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション) | 34円 (34) (0) | 0.310% (0.309) (0.000) | 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 |
| (b) その他費用 (その他) | 0 (0) | 0.000 (0.000) | その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用 |
| 合計 | 34 | 0.310 | |

期中の平均基準価額は10,992円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2019年2月28日から2020年2月27日まで)

(1) 株式

| | 買 付 | | 売 付 | |
|--------|---------------------|------------------------|-------------|-----------------|
| | 株 数 | 金 額 | 株 数 | 金 額 |
| 国内 上 場 | 千株 3,192 (40) | 千円 5,794,942 (-) | 千株 4,080 | 千円 6,894,577 |

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

| 種 類 別 | | | 買 建 | | 売 建 | |
|-------|--------|-----------|------------|-----------|----------|----------|
| | | | 新規買付額 | 決 済 額 | 新規売付額 | 決 済 額 |
| 国 内 | 株式先物取引 | T O P I X | 百万円 100 | 百万円 94 | 百万円 - | 百万円 - |

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2019年2月28日から2020年2月27日まで)

| 項 目 | 当 期 |
|---------------------|--------------|
| (a) 期中の株式売買金額 | 12,689,519千円 |
| (b) 期中の平均組入株式時価総額 | 3,187,685千円 |
| (c) 売買高比率 (a) / (b) | 3.98 |

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等(2019年2月28日から2020年2月27日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

| 区 分 | 買付額等 A | うち利害関係人 との取引状況B | $\frac{B}{A}$ | 売付額等 C | うち利害関係人 との取引状況D | $\frac{D}{C}$ |
|-----|--------------|--------------------|---------------|--------------|--------------------|---------------|
| 株 式 | 百万円 5,794 | 百万円 602 | % 10.4 | 百万円 6,894 | 百万円 1,082 | % 15.7 |

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

| 種 類 | 買 付 額 | 売 付 額 | 期 末 保 有 額 |
|-----|----------|-----------|-----------|
| 株 式 | 百万円 - | 百万円 70 | 百万円 40 |

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

| 項 目 | 当 期 |
|------------------|----------|
| (a) 売買委託手数料総額 | 10,138千円 |
| (b) うち利害関係人への支払額 | 1,423千円 |
| (c) (b) / (a) | 14.0% |

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、株式会社三井住友フィナンシャルグループ、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2019年2月28日から2020年2月27日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2020年2月27日現在)

国内株式

| 銘柄 | 期首(前期末) | 期 末 | |
|--------------------|---------|------|---------|
| | 株数 | 株数 | 評価額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| 鉱業(2.2%) | | | |
| 国際石油開発帝石 | 30.7 | 57.5 | 55,113 |
| 建設業(1.0%) | | | |
| 田中建設工業 | 11.3 | — | — |
| 大林組 | 51.9 | — | — |
| 大和ハウス工業 | 7.6 | — | — |
| 関電工 | 23.3 | — | — |
| 日揮ホールディングス | 19.4 | 17.2 | 24,045 |
| 食料品(3.1%) | | | |
| カルビー | 16 | — | — |
| 森永乳業 | — | 7.4 | 28,749 |
| アサヒグループホールディングス | 8.5 | — | — |
| ニチレイ | 14.4 | 17 | 47,379 |
| 繊維製品(1.7%) | | | |
| 東レ | 72.7 | 65.1 | 42,393 |
| パルプ・紙(1.0%) | | | |
| 日本製紙 | 26.8 | — | — |
| レンゴー | — | 32.3 | 24,644 |
| 化学(4.2%) | | | |
| 信越化学工業 | 3.2 | 4.2 | 54,306 |
| 保土谷化学工業 | — | 6.9 | 26,634 |
| 日本触媒 | — | 4.1 | 23,206 |
| ライオン | 23.8 | — | — |
| 医薬品(6.0%) | | | |
| 武田薬品工業 | 16.9 | 12.6 | 49,618 |
| アステラス製薬 | — | 20.3 | 35,535 |
| エーザイ | 3 | 3.6 | 29,836 |
| 小野薬品工業 | — | 13.5 | 31,158 |
| 第一三共 | 11.3 | — | — |
| 鉄鋼(0.9%) | | | |
| 日本製鉄 | 17.5 | 17.9 | 22,661 |
| 機械(1.3%) | | | |
| ディスコ | 2 | — | — |
| SMC | — | 0.7 | 31,689 |
| 小松製作所 | 6.6 | — | — |
| 月島機械 | 23.4 | — | — |
| THK | 12.5 | — | — |
| 電気機器(18.3%) | | | |
| 日立製作所 | 14.6 | — | — |
| 富士電機 | — | 12 | 37,020 |
| 安川電機 | 5.7 | 10.1 | 35,350 |
| 日本電産 | 5.3 | — | — |
| ソニー | 16 | 16.2 | 111,407 |
| TDK | — | 2 | 21,780 |
| ヨコオ | — | 14.8 | 38,672 |

| 銘柄 | 期首(前期末) | 期 末 | |
|----------------------|---------|------|---------|
| | 株数 | 株数 | 評価額 |
| | 株数 | 株数 | 千円 |
| キーエンス | 0.8 | 1.5 | 53,565 |
| レーザーテック | — | 7.4 | 38,332 |
| 太陽誘電 | — | 7.6 | 23,864 |
| 村田製作所 | 2.5 | 8.4 | 50,484 |
| SCREENホールディングス | 6.2 | — | — |
| 東京エレクトロン | — | 1.6 | 37,808 |
| 輸送用機器(9.3%) | | | |
| デンソー | 13.4 | 9.1 | 39,148 |
| 日産自動車 | — | 52.2 | 24,549 |
| トヨタ自動車 | 17.6 | 14.2 | 104,852 |
| フタバ産業 | 112.9 | — | — |
| 本田技研工業 | 22 | 20.6 | 60,234 |
| スズキ | 5.7 | — | — |
| 精密機器(—%) | | | |
| 日機装 | 45.4 | — | — |
| タムロン | 13.9 | — | — |
| その他製品(4.5%) | | | |
| ブンロード | — | 7.3 | 18,096 |
| 大日本印刷 | — | 19.9 | 53,152 |
| 任天堂 | 1.2 | 0.7 | 26,733 |
| オカムラ | 41.8 | 13 | 12,090 |
| 電気・ガス業(2.9%) | | | |
| 中部電力 | — | 21.1 | 30,616 |
| 関西電力 | 41.5 | — | — |
| 電源開発 | — | 16.7 | 39,345 |
| 陸運業(—%) | | | |
| 東日本旅客鉄道 | 5.5 | — | — |
| 日立物流 | 20.2 | — | — |
| 情報・通信業(14.9%) | | | |
| ネクソン | — | 22.5 | 40,162 |
| メディアドゥホールディングス | — | 21.9 | 67,014 |
| セレス | 13.6 | — | — |
| ガンホー・オンライン・エンターテイメント | 234.3 | — | — |
| オロ | 5.8 | — | — |
| ロジザード | 13.8 | — | — |
| Zホールディングス | 80.1 | — | — |
| 日本ユニシス | 21.7 | 14 | 48,440 |
| USEN-NEXT HOLDINGS | — | 17 | 26,214 |
| 日本電信電話 | 20.8 | 23.5 | 63,109 |
| ソフトバンク | 49.6 | — | — |
| スクウェア・エニックス・ホールディングス | 7.9 | — | — |
| シーイーシー | — | 11.5 | 20,608 |
| ソフトバンクグループ | 5.5 | 19.1 | 100,064 |
| 卸売業(7.4%) | | | |
| ラクト・ジャパン | — | 9.9 | 36,036 |
| シップヘルスケアホールディングス | 15.5 | — | — |

R O E 向 上 ・ 日 本 敵 選 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド

| 銘柄 | 期首(前期末) | 期 末 | |
|-------------------------|---------|------|--------|
| | 株数 | 株数 | 評価額 |
| 第一興商 | — | 5.4 | 24,273 |
| 日本ライフライン | — | 35.1 | 47,806 |
| 伊藤忠商事 | 40.1 | 29.2 | 74,197 |
| 三菱商事 | 16.9 | — | — |
| 日鉄物産 | 7.7 | — | — |
| トラスコ中山 | 17.5 | — | — |
| 小売業(1.6%) | | | |
| パン・パシフィック・インターナショナル | 12.8 | — | — |
| ユニテッドアローズ | 10.5 | — | — |
| ケーズホールディングス | 24.2 | — | — |
| ヤマダ電機 | 105.2 | — | — |
| ニトリホールディングス | — | 2.5 | 39,212 |
| 銀行業(2.9%) | | | |
| 三菱UFJフィナンシャル・グループ | 115.4 | 58.3 | 31,750 |
| 三井住友フィナンシャルグループ | 29.6 | 11.5 | 40,606 |
| 証券、商品先物取引業(2.0%) | | | |
| SBIホールディングス | — | 21.7 | 47,935 |
| 保険業(3.5%) | | | |
| 第一生命ホールディングス | 34.3 | 29.4 | 44,923 |
| T&Dホールディングス | 51.2 | 37.7 | 41,847 |
| その他金融業(2.4%) | | | |
| アルヒ | 15.4 | — | — |

| 銘柄 | 期首(前期末) | 期 末 | |
|--------------------|----------------------|--------------|-------------------------|
| | 株数 | 株数 | 評価額 |
| プレミアグループ | 13 | 18.7 | 33,379 |
| オリックス | — | 14.1 | 25,394 |
| 不動産業(1.5%) | | | |
| 三菱地所 | 33.9 | 19.2 | 37,468 |
| サービス業(7.4%) | | | |
| ジャパンベストレスキューシステム | — | 35.9 | 28,827 |
| パリュエコマース | 13.1 | — | — |
| オリエンタルランド | — | 5.1 | 62,143 |
| ラウンドワン | 35.6 | — | — |
| リゾートトラスト | — | 20 | 29,500 |
| 弁護士ドットコム | — | 7 | 29,330 |
| リロググループ | — | 12.6 | 31,122 |
| 丹青社 | 47 | — | — |
| 合 計 | 株数・金額 | 1,887 | 2,455,437 |
| | 銘柄数<比率> | 69 | 60 <93.6%> |

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 ※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
 ※評価額の単位未満は切捨て。ただし、評価額が単位未満の場合は小数で記載。
 ※-印は組入れなし。

■ 投資信託財産の構成

(2020年2月27日現在)

| 項 目 | 期 | 末 |
|-------------------------|-----------|-------|
| | 評 価 額 | 比 率 |
| 株 式 | 千円 | % |
| | 2,455,437 | 92.6 |
| コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他 | 196,198 | 7.4 |
| 投 資 信 託 財 産 総 額 | 2,651,635 | 100.0 |

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年2月27日現在)

| 項 目 | 期 末 |
|-------------------------------|----------------|
| (A) 資 産 | 2,651,635,191円 |
| コ ー ル ・ ロ ー ン 等 | 168,099,520 |
| 株 式 (評 価 額) | 2,455,437,610 |
| 未 収 入 金 | 17,096,411 |
| 未 収 配 当 金 | 3,261,650 |
| 差 入 委 託 証 拠 金 | 7,740,000 |
| (B) 負 債 | 27,489,448 |
| 未 払 金 | 16,690,413 |
| 未 払 解 約 金 | 10,797,460 |
| 未 払 利 息 | 368 |
| そ の 他 未 払 費 用 | 1,207 |
| (C) 純 資 産 総 額 (A - B) | 2,624,145,743 |
| 元 本 | 2,408,756,778 |
| 次 期 繰 越 損 益 金 | 215,388,965 |
| (D) 受 益 権 総 口 数 | 2,408,756,778口 |
| 1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D) | 10,894円 |

※当期における期首元本額3,407,215,100円、期中追加設定元本額3,599,448円、期中一部解約元本額1,002,057,770円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は、ROE向上・日本厳選株式ファンド2,408,756,778円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

- ・委託会社の合併に伴う商号変更および電子公告アドレスの変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。(適用日：2019年4月1日)

■ 損益の状況

(自2019年2月28日 至2020年2月27日)

| 項 目 | 当 期 |
|---------------------------------|--------------|
| (A) 配 当 等 収 益 | 76,089,512円 |
| 受 取 配 当 金 | 76,127,628 |
| そ の 他 収 益 | 1,222 |
| 支 払 利 息 | △ 39,338 |
| (B) 有 価 証 券 売 買 損 益 | 30,849,252 |
| 売 買 損 益 | 515,829,359 |
| 売 買 損 益 | △484,980,107 |
| (C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益 | △ 6,793,200 |
| 取 引 損 益 | △ 6,793,200 |
| (D) 信 託 報 酬 等 | △ 10,195 |
| (E) 当 期 損 益 金 (A + B + C + D) | 100,135,369 |
| (F) 前 期 繰 越 損 益 金 | 229,242,266 |
| (G) 追 加 信 託 差 損 益 金 | 416,279 |
| (H) 解 約 差 損 益 金 | △114,404,949 |
| (I) 計 (E + F + G + H) | 215,388,965 |
| 次 期 繰 越 損 益 金 (I) | 215,388,965 |

※有価証券売買損益および先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。